

議会だより

なよろ

令和元年
第4回定例会

第55号

令和2年2月1日
発行



目次

- 新年のごあいさつ・美瑛にて議員研修 2
- 定例会で決まったこと・議会日誌 3
- 議決結果・賛否の分かれた議案・意見書 4
- 都市計画マスタープラン、立地適正化計画 総括質疑 5
- 一般質問に13人・第三セクターについて講演会開催 6～12
- 名寄振興公社のあり方に関する特別委員会審議経過 13
- 各常任委員会活動報告・議会スナップ・議員協議会 14～16
- 各常任委員会視察報告 17～19
- きぼう・編集後記 20

題字 風連中央小学校 横山 蘭(よこやまらん)さん



新年のごあいさつ

名寄市議会議長 東 千春

あけましておめでとうございます。皆さまには健やかに新年を迎えられたこととお慶びを申し上げます。昨年は平成から令和へと元号が変わり、新たな時代の幕開けを感じさせる年でありました。

またラグビーワールドカップでは「ワンチーム」のキャッチフレーズのもと日本代表が史上初のベスト8入りを果たすなど輝かしい成績を残すとともに、チームプレーの大切さや、フェアプレー精神の尊さを改めて国民に思い起こさせてくれたのではないかと思います。

名寄市議会では4月に選挙が行われ、7人の新選良が当選し、この年齢構成では30歳代が2人、40歳代が2人、50歳代が2人、60歳代が1人と年齢バランスのとれた顔ぶれとなりました。またそのうち1人は女性で、18人中4人が女性議員となりました。女性議員が増えることは喜ばしいことだと思います。

一方で名寄振興公社の相次ぐ不祥事が発覚し、このことに対応するために「名寄振興公社のあり方に関する特別委員会」を設置し対応を協議してまいりました。施設を途絶えることなく運営させることを優先させていただき、第4回定例会には5100万円の補正予算を可決しました。今後は会社自体を正常化させるとともに、11月から赴任された専門家のアドバイスを受けながら、利益向上をめざすよう求めていきたいと思っております。

王子マテリア(株)名寄工場生産品集約では、市民の皆さまや近隣市町村の方々に多くの署名をいただいたことに感謝申し上げます。工場撤退の再考を求めつつ、少しでも影響を少なくできるよう議会としても努めてまいります。

また社会福祉協議会の不正受給も発覚し、名寄市のかつてない相次ぐ不祥事に、市民や他の地域からも不信感が広がりましたが、今年の千支の子年は千支の始まりでもあり、私たちも一から出直すつもりで、信頼回復に向けて、議員18名が力を合わせ最大限努力してまいります。令和2年が市民の皆さまにとって実り多い一年となりますようご祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

迎春

市政クラブ

市民ネット

公明 日本共産党

川村幸栄	高橋伸典	富岡達彦	山崎真由美	倉澤宏	佐藤靖	佐久間誠	高野美枝子	東千春	三浦勝秀	清水一夫	五十嵐千絵	遠藤隆男	今村芳彦	東川孝義	黒井昌徹	塩田昌彦	山田典幸
------	------	------	-------	-----	-----	------	-------	-----	------	------	-------	------	------	------	------	------	------



美瑛にて議員研修

令和元年10月29日、北海道市議会議長会道北支部議長会主催による北海道市議会議長会道北支部議員研修会が美瑛町にて開催され、道北各地から参集された多くの議員と共に、研鑽を深めることができました。

当日は、樋口英俊氏(社会福祉法人江差福祉会理事長)による「障がい者の就労と高い作業工賃確保を目指して」と、久田徳二氏(北海道大学客員教授)による「グローバルゼーションの新时代」を演題とする二本の講演が行われ、それぞれの講演内容の中に名寄市の状況を当てはめながら拝聴することができました。研修成果は、今後の活動に活かしていきたいと思っております。



美瑛町町民センターにて研修会に参加

令和元年 第4回定例会 11月26日～12月20日

名寄市都市計画マスタープラン・立地適正化計画を集中審議し原案可決。名寄振興公社への経営改善補助金を賛成多数で原案可決。

令和元年第4回定例会は11月26日～12月20日までの25日間を会期とし、初日に提案された名寄市都市計画マスタープラン、名寄市立地適正化計画については議事を延期し最終日に集中審議を実施。会派代表者による総括質疑を行い、原案のとおり可決しました。また、名寄振興公社経営改善補助金を含む一般会計補正予算(第7号)を名寄振興公社のあり方に関する特別委員会に期限付きで付託。特別委員会では計5回の協議を実施。議会最終日に委員長報告を行い、6項目の附帯決議を付したうえで原案のとおり可決しました。そのほか、条例の制定及び改正、指定管理者の指定、補正予算などの議案22件を原案のとおり可決しました。

条例の制定及び改正等

☆消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

令和元年10月1日に消費税及び地方消費税の税率が変更となったことから、名寄市が管理する施設使用料等について、消費税相当額を加算するため条例を制定しました。

☆公益的法人等への名寄市職員の派遣等に関する条例の一部改正
市が出資している特定法

人である名寄振興公社への人的支援が必要となったことから、当該法人に対して市職員を派遣するため、条例の一部を改正しました。

☆特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定

名寄市社会福祉協議会が運営する居宅介護支援事業所における介護報酬の不適切な事務処理に対し、適切な監査等の手続きを行っていなかつたこと並びに、名寄振興公社の経営に関し、適切な監督等がなされていなかつたことなどにより、

関係者をはじめ市民の方々に多大な不安とご心配をおかけしたことに対する執行者責任とし、市長の給与月額30%、副市長の給与月額15%を3か月間減額するため条例を制定しました。

主な補正予算

☆風連庁舎維持管理事業費
非常時の停電に備え、風連庁舎の執務室等に停電用電源配線工事を実施するため283万円を増額しました。

☆子育て世代包括支援センター事業費
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図るよう子育て世代包括支援センター事業の準備経費として186万4千円を増額しました。

☆体育施設整備事業費
ピヤシリシヤンツエノーマルヒルの修繕料や北体育館の窓枠などの修繕料として190万9千円を増額しました。

☆名寄振興公社経営改善事業費
名寄振興公社経営状況等指導・監督・検証委員会の外部委員報酬費として100万円。名寄振興公社の経営改善に必要な資金として名寄振興公社経営改善補助金5千万円を増額しました。

関係者をはじめ市民の方々に多大な不安とご心配をおかけしたことに対する執行者責任とし、市長の給与月額30%、副市長の給与月額15%を3か月間減額するため条例を制定しました。

議会日誌 10～12月

- 10/1 ※名寄振興公社あり方特別委
- 10/7 上川北部市町村議会議長会(中川町)
- 10/10 北海道市議会議長会道北支部議長会(紋別市)
- 10/11 市民福祉常任委員会
- 10/15 経済建設常任委員会
議会報特別委員会
- 10/21 各会派代表者会議
議会運営委員会
- 10/23 名寄振興公社のあり方に関する講演会
全国市議会議長会基地協議会
北海道部会定期総会(恵庭市)

- 10/28 総務文教常任委員会
名寄振興公社あり方特別委
- 10/29 北海道市議会議長会道北支部議会議員研修会(美瑛町)
- 10/30 各会派代表者会議
市民福祉常任委員会
- 11/4 委員長会議
- 11/9 各会派代表者会議
- 11/11 市民福祉常任委員会
名寄振興公社あり方特別委員協議会
- 11/18 議会報特別委員会
- 11/19 経済建設常任委員会
- 11/20 各会派代表者会議
- 11/21 総務文教常任委員会
名寄振興公社あり方特別委員協議会
- 11/22 議会運営委員会

- 11/26 議会報特別委員会
市民福祉常任委員会
令和元年第4回定例会開会
議会運営委員会
議員協議会
- 11/28 名寄振興公社あり方特別委
- 12/4 各会派代表者会議
- 12/6 名寄振興公社あり方特別委
- 12/9 名寄振興公社あり方特別委
- 12/12 経済建設常任委員会
名寄振興公社あり方特別委
- 12/16 各会派代表者会議
- 12/17 各会派代表者会議
- 12/18 議会運営委員会
- 12/19 議員協議会
- 12/20 令和元年第4回定例会閉会
- 12/26 各会派代表者会議

※名寄振興公社のあり方に関する特別委員会を『名寄振興公社あり方特別委』と略して表記

都市計画マスタープラン、立地適正化計画 総括質疑



王子工場閉鎖の計画への影響は

市政クラブ 山田典幸 議員

誘導施設の優先順位について

問 都市機能誘導区域内に立地を誘導すべき都市機能増進施設として、個別の誘導施設の設定がされているが優先順位の考え方は。

答 現時点で誘導施設の優先順位は決定していないが、令和2年度中に公共施設等総合管理計画の個別実施計画が策定されることから、部署を横断した組織体制によるまちづくりの議論の中で優先順位を定めていく。

王子工場閉鎖と計画の見直し

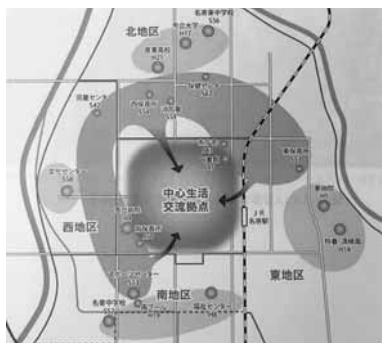
問 立地適正化計画は概ね20年のまちづくりを見据えたものだが、時点修正・見直しの考え方は。

答 計画の根拠法である都市再生特別措置法において、概ね5年ごとに施策実施の状況について調査・分析・評価を行うよう努めるとされており、それに基づき適宜見直しを行う。

計画策定段階では想定されていなかった王子マテリア

問 株式会社王子マテリアによる計画の見直しについての考え方は。

答 市内経済や市民生活をはじめ、今後のまちづくりに与える影響は非常に大きいことから、持続可能なまちづくりを実現性を保つ計画となるよう5年ごとの定時見直しにとられず、社会変化に対応する柔軟性を持ちながら適時判断をして見直しを検討していく。



立地適正化計画でコンパクトなまちづくりを



実行性のある計画とすべき

市民ネット 佐藤靖 議員

財政的裏付けは

問 建て替えが急がれる公共施設のすべてを可能な限り、中心生活交流拠点及びその半径800m圏に戦略的に配置するとしているが、敷地の確保、不透明感が増している財政事情の中で可能であるのか。

答 厳しい財政見通しであることから、ローリング作業においてしっかりと見極めていく。

警察署跡地は

問 建て替えが急がれる施設の中に名寄庁舎もある。警察署の移転により、庁舎隣接地の跡地が公売に出るようだが、市は購入するのか。

答 市としては利用したいと考えている。

王子の行く末を見極めるべき

問 王子マテリア(株)名寄工場の生産品集約方針が打ち出された。同工場の敷地は膨大であり、苦小牧工場に集約、名寄工場操業停止となれば、名寄全体のまちづくり構想が崩

れかねない。その中においても都市マス、立地適正化計画を策定したのは拙速ではなかったのか。行く末を見据えて策定すべきではなかったか。

答 令和2年度以降の施策対応もあり、策定を急いだ。今後の状況の変化には対応する。

近隣との連携は

問 全国市長会でも、計画の実現には隣接市町村との協調・連携が重要としているが、市長の見解は。

答 近隣との連携は欠かせないと考えている。



王子存続を願う署名が2万7千筆を超えた

一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



市民と協働のまちづくりを

市政クラブ 東川孝義 議員

地域に与える影響を最小限に

問 10月4日王子マテリア㈱本社社長が名寄庁舎を訪問され、名寄工場の製造設備の停機、王子製紙㈱苫小牧工場への移設決定の通知がされた。生産品集約という衝撃の発表を受けてからの具体的な対策と今後の対応は。

答 発表を受けてから、名寄市及び関連する組織を含めて、10月には撤回に向けた2度にわたる本社訪問や10月末には名寄市緊急対策本部を設置し署名活動を行った。署名活動には35の協賛団体が参加し、集約数は2万7161筆となった。12月25日には、署名を持参し、王子ホールディングス㈱へ緊急要請を行う。今後の対応として、あらゆる可能性を模索し、地域への影響を最小限に食い止めるため、互いに前向きな協議を行うことが重要である。

市民への的確な情報発信を

問 市民の健康づくりと地域経済活性化に向けて、地域資源を活用したスポーツ交流イベントの採択されている。具体的な事業の内容と、市民参加へ向けての情報発信は。

答 プロジェクト事業は、スポーツで稼ぐ力をキーワードに4つの事業を実施している。具体的推進に向けては、Nスポーツコミッションとの横断的な連携を図り、情報発信の手段として「なよろスポーツナビ」のホームページやSNSを活用し、情報の一元化を図り市民周知を行っている。



生産品集約の発表があった王子マテリア㈱名寄工場



未来に向けたまちづくりを

市政クラブ 今村芳彦 議員

不祥事のマネジメント体制

問 一連の不祥事によるマイナスイメージ払拭の方針は。

答 本市では職員行動指針を策定し、執務室での掲示や職員研修を通じて規範意識の向上に努めてきたが、改めて浸透させるとともに、市民のために業務を進めている姿をお見せすることが信頼回復につながるかと考える。ピンチをチャンスに変える発想も重要であり、組織内部だけでなく市民の皆さんと情報共有を進めることが重要と考える。

若者向けの就業対策

問 新たに名寄市で就業しようとする若者に向けた対策は。

答 名寄市中小企業振興条例に基づき、店舗の増改築や空き店舗の活用など支援を行っているほか、就職支度金などの制度が活用されているが、更なる効果的な取り組みが課題と認識している。

スポーツに新たな流れを

問 市内でのeスポーツの取り組み状況と今後の展望は。

答 名寄市内初のイベントには多くのファンが集まるなど広がりを見せている。また、体を動かす健康づくりのツールとしても大きな可能性を秘めていると感じる。今後はアンケート調査を基に活用を検討する。

他の質問 市政への市民意見の反映について、大学スポーツ関連学部の新設について



次世代を応援するまちへ

一般質問

質問・答弁の原稿は質問者本人がまとめたものです

問 若年性認知症への支援について伺う。

答 地域包括支援センターが総合相談窓口となり、若年性認知症の方や家族からの相談を随時受け付けており、高齢者と同様に家族を含めた支援を行ってている。また、認知症の方やその家族、専門職が集まり気軽に情報を共有し相談ができる「認知症カフェ」を実施。今後も本市の各種事業の中で利用可能な支援と併せて、国や道による施策の利用を勧めながら、できる限りその人が自分らしく暮らしていけるよう取り組んでいく。

問 若年性認知症への理解の促進について伺う。

答 認知症専門職の講師による、認知症の正しい理解や適切な対応方法をテーマに市民向け講演会や講座を開催。また、認知症の方やその家族が受けられる支援、適切な医



住みつづけたいまちづくり

市政クラブ 遠藤 隆男 議員

問 若年性認知症への支援について伺う。

答 地域包括支援センターが総合相談窓口となり、若年性認知症の方や家族からの相談を随時受け付けており、高齢者と同様に家族を含めた支援を行ってている。また、認知症の方やその家族、専門職が集まり気軽に情報を共有し相談ができる「認知症カフェ」を実施。今後も本市の各種事業の中で利用可能な支援と併せて、国や道による施策の利用を勧めながら、できる限りその人が自分らしく暮らしていけるよう取り組んでいく。

療や介護サービスの提供の流れを示した「認知症ケアパス」を作成し配布している。今後も年齢を問わず認知症の方ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指す。各種事業に取り組んでいく。

他の質問・認知症の現状と今後の推移、介護施設の整備状況と課題、成年後見制度



みんなが安心できる支援体制を

問 施設整備と管理状況について

答 まちづくり懇談会や各種会議、職員の日常業務で得た意見等をしつかりと予算要求に反映させる。

問 老朽化施設の整備優先順位について。

答 新年度において公立保育所整備に向け基本計画・基本設計を予定している。

問 施設の破損による事故が発生しているが既存施設の安全点検は。

答 新年度において所管部署

問 新年度予算編成について

答 今年度当初予算より一般財源において約1億円を削減するための上限額を設けた結果一般会計歳入歳出の総額は、予算要求段階での総額は歳入19億4千万円、歳出21億7千万円、歳差2億6千万円、収支不足となっている。

問 市民ニーズの把握についての指示は。

答 まちづくり懇談会や各種会議、職員の日常業務で得た意見等をしつかりと予算要求に反映させる。



老朽化施設の計画的な整備を

市民ネット 倉澤 宏 議員

問 新年度予算編成について

答 今年度当初予算より一般財源において約1億円を削減するための上限額を設けた結果一般会計歳入歳出の総額は、予算要求段階での総額は歳入19億4千万円、歳出21億7千万円、歳差2億6千万円、収支不足となっている。

問 市民ニーズの把握についての指示は。

答 まちづくり懇談会や各種会議、職員の日常業務で得た意見等をしつかりと予算要求に反映させる。

と建築課技師と点検を実施し状態を明らかにし対応を検討する。

問 使用していない施設管理と今後の方針は。

答 旧市場跡地は自衛隊宿舎候補地で防衛予算の状況をみて解体予算を計上。また、旧風連焼却場は複数年度事業となるため予算協議で解体工程を検討する。

他の質問・労働人口減の中での人材確保



老朽化が進み改築が待たれる公立保育所

一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



子育て支援の充実を

市政クラブ 五十嵐 千絵 議員

地域で取り組む部活動

問 少子化に伴い地域全体で部活動を支えることが重要と考える。地域での差を解消する取り組みとして、スクールバスを利用した合同部活動の可能性や、自治体主導による部活動の展望は。

答 近年運動部活動への参加生徒数が減少し、学校単独で活動を継続することが困難な事例が起きている。本市においては風連中学校と下川中学校の野球部が合同チームを編成している。移動は現在保護者が対応しているが、スクーリングバスの利用は本来業務との兼ね合いから難しい状況にあると考える。教員の負担軽減や部活動指導員への協力、生徒の自主的な活動の場の充実の観点から、地域のスポーツクラブなどの連携も必要になると考える。

問 子ども・子育て支援について 幼児教育・保育の無償化

が実施された。子育て中の母親の就労状況、資格取得や職業訓練環境の実態は。また託児付き職業訓練の可能性は。

答 就労希望している家庭が多く、子どもを預け働く家庭が増えている状況において、次期子ども・子育て支援事業計画において必要な施策を計画していくるよう取り組み。託児付きの職業訓練については一時預かり保育やファミリーサポートセンターでのサポートが確保されていると考える。

他の質問

・保健センターの役割について、子ども・子育てに関する情報の取得について



保育の無償化で期待される女性活躍



コンプライアンスの推進を

市民ネット 佐久間 誠 議員

高い規範意識を醸成すべき

問 この度の一連の不祥事の発生は、市民からの信頼を一気に失い、市政運営全般が不安視されている。市政運営に關わるコンプライアンス（法令遵守）推進で定期的なミーティングの開催、チェックリストや体系的なガイドブック作成で具体的な推進に取り組み考えはないか。

答 本市には制度として職員個人に求める「行動指針」や組織として下から歯止めをかける公益通報制度などを設けているが、今回の事案の発生を踏まえ、それぞれの仕組みを発展、統合し職員にも市民にもわかりやすい形でのコンプライアンスに関する指針の策定も市全体の行動指針として考えられるので、どのようにまとめるかを含め検討したい。

問 忠烈布川改修計画の概況は 北海道で管理する「忠烈布貯水池下流の忠烈布川改修計画」が進んでいると聞くが、現在担当課が把握している工

事計画の概況、見通しについて伺う。

答 平成26年から要望していたが、令和2年度の新規要望事業として取り上げられ採択を期待するもの。初年度には調査設計、2年目以降には用地買収や本工事に着手する予定で概ね5年で完了。総工費は10億円程度と聞いている。

問 忠烈布川から続く風連別川の雑木処理や土砂浚渫等に対する北海道要望前の事前調査を。

答 目視調査と状況把握に努め北海道への要望に意見反映をして参りたい。

他の質問・農業用機械に支障のある路肩の雑木等の処理他



新年度予算採択が期待される忠烈布川改修事業

一般質問

質問・答弁の原稿は質問者本人がまとめたものです

問 なるよる市立天文台の役割
 天文台の開台から10年を迎えて、天文台が果たす役割と今後の方向性について。

答 天文台条例の設置目的に沿って、故・木原秀雄氏の天文・天体観測の歴史を引き継ぎ、学校教育における小中学生への授業はもとより、社会教育における観望会や市民講座の開催、星と音楽が融合した癒しの天文台として多くの市民に来館いただいている。また、全国で始めて国立石垣島天文台との連携協定など北海道大学や台湾の台北市立天文科学教育館とも協定の締結をし、研究・観測活動を行い成果を世界へ発信している。来館者の推移を見ると、近年では全体の65%が市外からとなっており、修学旅行生の受け入れなど、夜空の星が綺麗な名寄市の特徴を活かした滞在型観光の可能性は認識している。



将来を見据えて

市政クラブ 塩田昌彦 議員

問 開台10年の特別企画として考えていることと、小惑星「りゅうぐう」について。

答 シンボルマーク作成や今話題のブラックホール撮影成功の水沢国立天文台長の特別講演を予定、来年の12月に小惑星りゅうぐうの土を持って帰還する「はやぶさ2」、なるよる市立天文台のピリカ望遠鏡を使って北海道大学が、小惑星誕生の謎を解明するための観測が始まるなど、タイムリーな話題性として受止め、対応する。

他の質問
 ・介護事業に関わる名寄市の実情と対応について、行財政改革について



開台から10年を迎えた「きたすばる」

問 コミュニティスペースについて
 拡充と整備について。

答 地域コミュニティの構築と強化は重要な課題である。くつろぎ空間の提供を指定管理者に対し求めていく。

問 街並みや街路樹等の整備事業について。

答 街並み形成や樹木の維持管理は景観づくりにとって重要であると認識している。名寄市総合計画や各種関連計画と連動させ事業展開に努める。

問 民間事業による賑わい創出について。

答 民間活力を活かすための補助として中心市街地近代化事業や創業支援事業と空き店舗の活用を促す支援を推進する。

問 観光事業について
 市内事業者との連携による観光に対する機運醸成について。

答 地域資源を活かしたツ



中心市街地活性化について

市政クラブ 三浦秀 議員

アーの実施や体験プログラムの商品化とスポーツ合宿や大会開催により通年した交流人口の拡大に努める。

他の質問・観光事業における組織体制と情報発信について



地域活性化のために

一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



男女共同参画と性の多様性

市民ネット 富岡達彦 議員

男女共同参画推進について

問 第2次名寄市男女共同参画推進計画における本市の取り組み、女性活躍についての考え方と、各種ハラスメントの防止策を伺う。

答 名寄市男女共同参画推進委員会を設置し、セミナー開催やパネル展、リーフレットの配布をし啓発活動を展開。女性活躍へ向けた、ワークライフバランスの環境づくりを推進中。各種ハラスメントについては名寄市職員の防止要綱を定めている。

問 性の多様性認知と、パートナーシップ宣誓制度導入への進捗状況を伺う。

答 性的指向・性自認を理由とする偏見や差別の解消を目指す啓発活動を展開するなど、市民理解の拡大に努める。パートナーシップ制度については、情報収集している段階。性の多様性を含む人権擁護に対しては、できることから取

り進む。

宗谷本線維持存続について

問 宗谷本線の存在意義を公益性・公共性の視点から伺う。

答 鉄道には、中核都市連絡、広域観光ルート形成、国境周辺地域振興などの役割があり、宗谷本線存続の重要性について国に対し理解を求めている。
問 利便性向上策と、名寄高校前駅設置、来年以降の観光列車運行について伺う。

答 札幌直通特急増便と新幹線旭川延伸をJRへ要望。名寄高校前駅は交付金支援を道と調整中。観光列車は「山紫水明号」の運行を要望している。

他の質問 移住促進について



多様性認知と社会包摂を目指す社会の形成を



骨髄バンクドナー登録推進を

公明 高橋伸典 議員

命をつなぐ骨髄バンク

問 現在は医療の技術も進歩し、白血病をはじめ血液疾患のがんになったとしても助かる割合が高くなっている。治療法は抗がん剤を使った化学療法、放射線療法、造血幹細胞移植療法が主である。適合するドナーが見つかる確率は兄弟姉妹の間でも4分の1で、血縁関係がない場合は数百から数万分の一となる。移植を希望する全ての患者さんがチャンスを得るためには、一人でも多くの方のドナー登録への協力が必要と考えるが、登録者を増やす対策とドナー休暇制度の導入は。

答 医療技術の進歩により、不治の病といわれた白血病などの血液のがんの治療も可能な時代となり、通常の化学療法や免疫抑制療法だけでは治すことが難しい血液のがんの完治を目的に、造血幹細胞移植が行われている。移植には

白血球の型の一致が必要で、ドナー登録者が少ない状況である。市職員のドナー休暇は特別休暇として認めているが、ドナー休業助成制度を含めた登録推進の動向については北海道の動きを今後注視していく。

高齢者が安心な除雪を

問 高齢化率が高まる中、間口除雪の支援事業の拡充を。

答 名寄地区で161世帯、風連地区で83世帯、生活保護世帯18世帯が利用している。風連地区の手作業による除雪を名寄地区で研究する。

他の質問 ワクチン再接種への助成、積上げ・カット除雪、空き家バンク、雇用と住環境整備について



命をつなぐドナー登録の推進を

一般質問

質問・答弁の原稿は質問者本人がまとめたものです



名寄市の未来は

市民ネット 高野 美枝子 議員

王子マテリアについて

問 王子マテリア株式会社名寄工場生産品集約については市内外に大きな打撃と影響を及ぼし地域経済、雇用、市財政等市民の不安は計り知れない。今後における取り組みは。

答 2万7千筆を超える署名数に地域の関心の高さ、影響の大きさを実感している。王子ホールディングス株式会社にも工場と地域がともに歩んできた歴史に鑑み、再考を含め互いに前向きな話し合いが出来るテーブルについてももうよう要請したい。影響を最小限にするため全力で取り組む。

教育行政について

問 教職員の働き方改革、コミュニケーション・スクール、情報機器の活用について。

答 今年3月に設置した働き方改革推進会議で目標を設定したアクションプランを策定し、今後も取り組みを継続するとともに、コミュニケーション・



地域の財産王子マテリア株式会社名寄工場

スクールを通じた支援活動、ICT環境充実による業務効率化などに努め、時間外勤務の縮減を目指す。コミュニケーション・スクールについては地域と学校を結ぶ地域コーディネーターの設置がきわめて重要となるため、地域学校協働本部を立ち上げ検討していく。**他の質問**・臨時・非常勤職員の今後のあり方について、臨時・非常勤職員の状況、会計年度任用職員、人材確保について



歴史に学び未来へつなぐ

市民ネット 山崎 真由美 議員

開拓二〇周年を節目として

問 開拓以来の先人の営みに学び、今を考え未来につなぐことを目的に、開拓二〇周年を節目とした事業展開が望まれるが、見解を伺う。

答 合併前の両地区の開拓が一年ずれている点も考慮する必要があり、行政における周年記念事業は、新名寄市誕生からの周年記念事業としての展開が基本になると考える。しかし、合併前の両地区の歴史を伝承していくことも重要であり、市広報等も活用しながら広く市民に周知していく。また、子ども達には、新学習指導要領のねらいに即し、先人の願いや努力を考えることができるよう、社会科副読本の活用を行っていく。

農業分野での労働力確保策は

問 基幹産業である農業の安定と発展のためには、労働力確保が大きな鍵を握ると考える。行政としての確保策は。

答 J A道北なよろが監理団体となり、外国人技能実習生の受け入れを行っている。市としては、受け入れ協議会の運営に対し財政的支援を行うと共に、宿舍として旧教員住宅を無償で貸し出し負担軽減に取り組んでいる。また、農福連携による対応として、継続した情報提供を行い、福祉事業所等と農業者のマッチング支援の取り組みを進める。**他の質問**・行政とNスポーツコミュニケーションの連携について、スポーツと多分野の連携による相乗効果について



名寄地区の開拓を伝える山形神社

一般質問

市政全般について考え方や方針などを市長等に質問します



市民の満足度アップの取り組みを

日本共産党 川村幸栄 議員

名寄市の今後について

名寄振興公社不正資金調

達、社協介護事業所介護報酬不正受給、王子マテリア(株)名寄工場集約化と、今後の名寄市に関わる大きな問題が相次いだ。市内外から「名寄は大丈夫か」との声が多く聞かれる。詳細な報告と、市の向かうべき方向をはつきりと示すべきでは。

問 いろいろな問題が浮き彫りとなり、市民の皆様にも多大なご迷惑、心配をおかけし、大変申し訳なく思っている。

答 冬季スポーツの取り組みを中断させないため、専門家を迎え進めているが、市民の満足度アップが求められているのでは。

問 3月に設立したNスポーツコミッションの役割も大きくなるかと考える。地方創生推進交付金の認定も受け、来年度に向け多くの市民の参画でスポーツによるまちづくりの

機運醸成に努めたい。

問 介護保険制度の見直しが進められようとしている。子育て、障がい者支援などそれぞれ連携が必要。福祉の充実をどう進めようとしているのか。

答 来年4月からは、広域的な相談体制を見据え、総合相談拠点としての機能と障がい福祉サービスの充実を進める。

問 「名寄市史」編纂の考えは

答 前回編纂から30年、開拓から120年を迎え、平成の合併史となるであろう市史編纂の考えは。

問 早い時期に予算や人員配置等、内部協議を進めたい。



歴史に学ぶための教材「新名寄市史」

第三セクターについて講演会開催

名寄振興公社のあり方に関する特別委員会では「第三セクターの運営について」知識を深め、具体的な議論を進めるにあたり、北海道大学の宮脇淳教授を講師に招き、講演会を開催しました。

情報共有の徹底を

講演の中で、第三セクターとはどのような役割を担って行くのかという基本的な概念から、成功例や破綻の要因を取り上げ、また行政と第三セクターの関わりについての課題について説明を頂きました。

議員との意見交換

講演会終了後、宮脇教授と議員との意見交換を行いました。講演会で強調されていた情報共有の具体的な進め方、市が公社の経営に関わるための留意点など、多くの質疑が行われました。また、環境やリスクを市民に伝えることが重要とも話されました。

民間と行政の関わり

民間と行政とのガバナンスの違いや第三セクターのジレンマとして、株式会社事業収益と行政の地域施策展開を両立することの難しさ。経営に関しての民間能力を發揮する必要があり、事業を行うためには絶え間ない企業努力が必要であることや、行政が公社の経営改善、コンプライア

環境が変化して行く中で、投資者と経営者の間で徹底した情報共有を進める仕組み作りが必要であることが強調されました。



第三セクターに関する専門知識を学ぶ

名寄振興公社のあり方に関する 特別委員会審議経過

特別委員会設置の経緯

名寄振興公社のあり方に関する特別委員会は、名寄市の第三セクターである名寄振興公社の経営形態、施設整備、振興公社のあり方について、一定の方向性を見出すことを目的に設置されました。

現状の理解を深めるために

特別委員会を進めるに当たり①名寄振興公社温泉施設等の現地視察②現在提出されている経営改善計画の再確認③第三セクターと行政の関わり④名寄振興公社の経営改善に対する姿勢⑤理事者への適宜な情報確認に検討項目を整理したうえで、第4回定例会前までに、議会として議論の余地づくりを行い、共通認識を深めると同時に、市民への情報発信を行って行くことを確認し審議を重ねて来ました。なよろ温泉サンピラーの現地視察では、宿泊棟、レストラン、ワックスルーム、宴会場等を見学し、平成30年度に実

施された、研修施設改修事業基本設計の説明を受けました。また、第三セクターの運営に関する、理解を深めるために

北大の宮脇教授を講師に招き講演会を開催しました。講演の内容を踏まえ、①名寄振興公社と名寄市のガバナンス②株式会社の子業収益性と地域政策課題の両立③継続企業のあり方④継続的な情報共有（発信）のあり方について、質疑を行いました。

補正予算の付託

第4回定例会に提案された、名寄振興公社経営改善補助金5千万円を柱とする補正予算審査が特別委員会に付託されたことに伴い、以降の委員会は付託議案の審査として開催しました。

経営改善計画の内容

経営改善計画の内容は、名寄振興公社経営状況等指導・監督・検証委員会の外部委員による専門的見地からの検証結果を踏まえた新たな計画で



経営改善計画で再生が期待される名寄振興公社

あるとの説明を受けました。

経営改善方策の一点目は、組織体制・経営体制の刷新、二点目として、コンプライアンス・ガバナンス面の検証、三点目の損益収支計画では、過年度財務数値にストレス90%をかけたバッドシナリオ、過年度数値ベース100%のグッドシナリオで損益収支計画を作成したとの説明を受け、年度末の資金不足を回避するための支援策として5千万円の補助が必要であるとの説明を受けました。

参考人招致

検証委員会の外部委員である、弁護士、公認会計士、公社企画営業部長の3名を参考人として招致し、名寄振興公社に対する検証内容とその結果、必要な改善方策、市の改善計画に対する意見を求め、

審査の参考としました。

付託議案に対する委員間協議

議案が付託されて以降、数回の審議を重ね、付託議案に対する委員間協議を行いました。各委員からは、5千万円は、現状の施設運営の公益性・公益性を継続させるためには必要だ。公社との確認事項を一定の期間、議会としても責任を持って見守り関わって行くべきなど、多くの意見の後、採決の結果、賛成多数で付託議案を可決しました。



第4回定例会付託議案を受けての審議状況

特別委員会の審査を継続

名寄振興公社に関する経営状況監視・検証が必要な事や未解決な問題も多いことから、令和2年第1回定例会の最終日まで審査を継続することとしました。

総務文教常任委員会活動報告

第9回委員会を10月28日に開催し、総合政策部から王子マテリア(株)名寄工場を生産体制の再構築を目的に停止し、苫小牧工場に生産品集約することが発表され、同日に北海道経済産業局及び北海道経済部への緊急訪問を行い、速やかに再考・撤回を要請すべきとの助言を受けた旨報告がなされました。市の対応として、10月9日に市長が名寄商工会議所会頭、道議、北海道産業

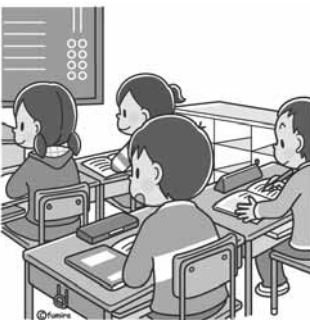
振興局長、上川総合振興局長と緊急要請、10月15日に市長メッセージ、名寄市緊急対策本部の設置、10月31日に再要請を行うなどの対応について説明を受けました。名寄市立大学からは任期満了に伴う名寄市立大学学長選挙の候補者推薦届出者及びスケジュールについて、及び、新見公立大学(岡山県)との学術交流協定書の締結について報告を受けました。



新見公立大学(上)と名寄市立大学(下)が学術交流協定を締結

第10回委員会を11月21日に開催し、教育委員会から定例会提出案件、名寄市公民館条例の一部改正、学童保育所運営補助金の概要、平成31年度全国学力・学習状況調査の結果について報告を受けました。小学校は国語が全国を上回り数学は全国とほぼ同じ、中学校は3教科とも全国を下回り記述式問題の正答率が特に低かったとのことでありました。また、学校給食

費が来年度から1食当たり小学校は9円、中学校は11円引き上げとの報告を受けました。総務部からは自治基本条例の見直し検討の進捗状況、定例会提出案件、消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例、公益的法人等への名寄市職員の派遣等に関する条例、会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の概要説明、南相馬市への被災地支援などの説明を受けました。総合政策部からは名寄市強化計画、プレミアム付商品券発行事業、地方創生推進交付金事業、定例会提出案件および補正予算の説明を受けました。



課題確認にもつながらる
学力・学習状況調査

議会スナップ

士別市議会との交流会

10月15日、士別市にて名寄市・士別市合同議員交流会・意見交換会を開催しました。毎年意見交換や情報共有を目的として行っており、今回は士別市議会を導入されているタブレットを用いたペーパーレス会議システムについてをテーマに開催。議会改革検討特別委員会の渡辺委員長をはじめ士別市議の皆さんに説明を受けながら、実際に会議システムを操作しました。議会運営の効率化や市民への情報公開、コストの削減といった様々な視点からタブレットにどのような利点や効果があるのかを考える良い機会となりました。



士別市議のみなさんから操作方法の説明を受ける

市民福祉常任委員会活動報告

第6回委員会を10月11日に開催し健康福祉部より名寄市総合福祉センターの指定管理、パブリックコメントの実施、福祉灯油支援事業及び冬の生活支援事業に対して説明を受け、その後行政視察の内容の確認をしました。

第7回委員会は10月30日に開催し10月29日の新聞報道による社会福祉協議会が運営する居宅介護支援事業所での不正受給に関し、健康福祉部長より説明を受け、その後委員からの質疑を行いました。



名寄社協居宅介護支援事業所不正受給問題の早期解決が望まれる

第8回委員会は11月11日に開催し社会福祉協議会が運営する居宅介護支援事業所での介護支援専門員業務に関する市としての指導及び対応についての説明を受けました。経過報告資料では北海道から名寄市に権限移譲された時期は平成22年4月からで、権限移譲された事務の内容、名寄市の対応、昨年6月以降の経過について、行政処分指定を取り消した場合の影響の予測等が報告された後に、サービスの継続を優先したとの説明がされました。また、11月8日には名寄市と北海道で監査を実施、11月11日にも北海道から指導・助言を受けながら監査を実施する旨の説明があり、その後委員からの質疑を行いました。現在行われている監査について資料は4割程度しか集まっておらず作業は継続中、今後は状況を見極めながら対応をしていくと報告がありました。

第9回委員会は11月22日に開催し市民部から年金生活者支援給付金対象者名簿の誤り

について、お墓に関するアンケート集計結果について、旧風連町農産廃棄物処理場の屋根破損の対応について説明を受け質疑を行いました。健康福祉部からは名寄市基幹相談支援センター条例の素案に対するパブリックコメントの実施結果について、医療介護連携情報共有ICT事業について、名寄市子育て世代包括支援センター事業について、へき地保育所の運営について、第4回定例会提出案件の説明を受けました。その後居宅介護支援事業所における調査結果についてデータの収集は終了したが、精査結果の用途はたっていない。居宅介護利用者には、ケアマネジャーが月1回訪問し説明を行っている。健康福祉部として6事業所を全て訪問し市民、利用者への説明対応を依頼したとの報告を受けました。



市民ニーズの高い合同墓 (写真はイメージ)

議員協議会

11月11日に開かれた議員協議会では、市から王子マテリア(株)名寄工場生産品集約に関する対応について、10月4日に王子マテリア(株)代表取締役社長が名寄市役所に来庁し、生産品集約の報告を受け、同日、北海道経済産業局他関係機関に市長が緊急訪問を行い、10月15日に緊急対策本部を設置、10月31日に王子マテリア(株)を訪問し、生産品集約の再考を求め、11月7日からは王子ホールディングス(株)への要請を行うなどの報告を受けました。

11月26日に開かれた議員協議会では、名寄市総合計画(第2次)中期実施計画と名寄市中期財政計画、名寄市都市計画マスタープラン及び名寄市立地適正化計画について報告を受けました。

12月19日に開かれた議員協議会では、一般廃棄物中間処理施設整備の財源や施設整備に向けた一定の方向性と今後の検討確認事項について報告を受けました。

経済建設常任委員会活動報告

第6回委員会を10月15日に開催し、経済部より王子マテリア(株)名寄工場生産品集約に関する事項に關わって、経過と今後の市としての対応について、今後緊急対策本部を設置し、道とも連携しながら影響額の調査を行い、改めて再考を求める要望書を提出する予定であるとの説明を受けました。

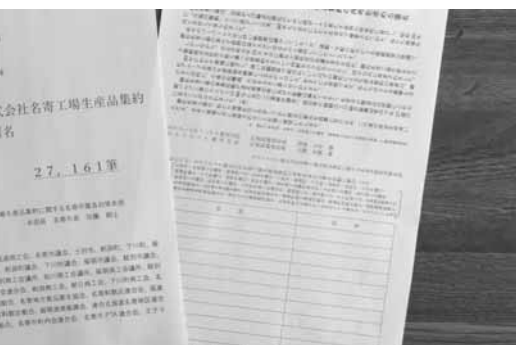


哺育・育成による畜産振興の基盤充実が望まれる

第7回委員会を11月19日に開催し、経済部から哺育・育成センターの設立検討状況に

ついて、母子里牧場の貸付について、森林環境譲与税の活用に向けた基本方針について、名寄市一般会計補正予算(第6号)について説明を受けました。また、名寄市ずっと住まいる応援事業の状況と、名寄振興公社の現在の状況について報告を受けました。

建設水道部からは、今年度の事業の進捗状況について、名寄市都市計画マスタープラン見直し及び名寄市立地適正化計画について、令和元年度道路除排雪実施計画について、名寄市一般会計補正予算(第6号)について、名寄市上下水道事業経営審議会経過報告について、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う名寄市下水道条例及び名寄市個別排水処理施設条例、名寄市水道事業給水条例の一部改正について、会計年度任用職員制度の導入に伴う名寄市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について説明を受けました。



多くの市民と関係者により署名が取り組まれた

12月12日の第8回委員会では、名寄振興公社における指定宿泊施設利用助成券の不適切利用について、内容と経緯、今後の対応等について説明を受けました。また、王子マテリア(株)名寄工場生産品集約の対応について報告を受け、存続を求める署名が2万7千筆を超え、12月25日に緊急対策本部として王子ホールディングス(株)へ署名を携え訪問し、要請活動を行うとの説明がありました。

議会運営委員会活動報告

令和元年第4回定例会の日程及び議事運営等を協議するため、11月22日、11月26日及び12月18日に委員会を開催しました。11月22日の委員会では会期を11月26日から12月20日までの25日間とすること、一般質問は17日から19日の3日間とし13名の議員が登壇することを確認しました。上程議案は22件、報告2件についての審議となりました。その他王子マテリア(株)名寄工場生産品集約に関する議会の対応としての署名活動について協議を行いました。

11月26日の委員会では、追加議案3件と、補正予算については名寄振興公社のあり方に関する特別委員会に付託し、会期内で審査を終了することを確認しました。12月18日の委員会では、定例会最終日の議事日程等について協議を行ったほか、市民との意見交換会の開催日・開催場所・班編成、報告事項等の内容を確認しました。

総務文教常任委員会視察報告

《苦小牧市・札幌市
夕張市・当別町》

10月16日に苦小牧市の「自主防災組織について」学びました。苦小牧市では、災害発生時における行政の防災活動には限界があることと、自らの命は自ら守る必要性があることから、平成28年に自主防災組織推進機関を設置し、60の町内会が加入し、結成マニュアルの作成など、防災意識向上の機運醸成を図っています。サポート体制は、活動助成金・出前講座・資機材貸与などの支援を行っています。避難行動要援護者支援制度は、要介護者、障がい者、高齢者世帯を要支援者名簿に登録し、同意確認後、町内会に名簿を提供し避難支援と共助活動に反映させていました。名寄市においても自主防災組織の立ち上げ及び避難行動要援護者名簿の早期作成による共助活動の支援を進めることが必要と痛感しました。



全庁一丸で災害対応を推進する防災フロア

10月17日は、札幌市の「どうぎんカーリングスタジアム」の「運営主体と競技団体によるスポーツ振興について」学びました。平成24年9月にシート数5シートで国内初の通年型カーリング専用施設として竣工し、こどもや高齢者、障がい者の方でも利用しやすいバリアフリー構造となっており、年間6万人に利用されています。普及振興・ジュニアアスリートの育成・生涯スポーツ等の運営で、興味を持ってもらえる取り組みや初心者も定着してもらえる普及活動を行い、地

域のレクリエーション施設としても利用され、稼働率は97%であることから、施設の有効利用策と成果を知ることができました。名寄市の状況を念頭におき、競技・生涯スポーツの有効利用について見識を深めることができました。午後からは、夕張市合宿の宿ひまわりの「廃校の再活用について」学びました。人口減少と鉱山廃坑に伴い閉校となった夕張北高校は、当初夕張市の宿泊施設として団体合宿を受け入れて活用されました。しかし、市の財政破綻に伴い中国資本の経営に移行され、年間3万人の合宿宿泊者があるとのことでした。民間資本の導入について、今後の



バリアフリーで利用しやすい通年型カーリング場

参考とすることができました。10月18日は、当別町の「官民共同運行コミュニティバス」の状況について「学びました。当別町では、路線バス・福祉バス・医療機関送迎バスと地域限定住民送迎バスなど、路線の重複や利用者が限定されているなどの課題を抱えていました。平成17年「当別町バス交通体系調査検討委員会」を設置し、従前の取り組みを損なわずに一元化に成功。翌年から実証運行を開始し、平成20年に平日80便、休日28便の本格運行路線を作り上げました。過疎化、少子高齢化が進むなか、名寄市も利用者の利便性に配慮した運行を果たすべきと強く感じました。



利用者の利便性に配慮した運行計画を学ぶ

市民福祉常任委員会視察報告

新潟県《妙高市・見附市》
 千葉県《佐倉市・鴨川市》
 神奈川県《茅ヶ崎市》



元気で前向きな職員から自信あふれる取り組みを学ぶ

当委員会では「高齢化社会における健康寿命の延伸について」を調査・研究のテーマとし11月5日～8日迄の4日間、新潟県妙高市、見附市、千葉県佐倉市、鴨川市、神奈川県茅ヶ崎市の5カ所の視察を行いました。

妙高市では「健康長寿！目指せ元気百歳運動事業について」視察しました。「住み慣れた地域で個人の尊厳の保持と自立した生活が出来る地域共生社会の実現を」が基本理念です。社会参加が希薄になる

70歳代に的を絞り「同窓会」を開催。肉体的、社会的、精神的衰えをサポートしフレイル予防対策に取り組んでいました。当市で現在進められている地域包括ケアシステムの推進とフレイル予防の参考になりました。

見附市では「ごみ収集と分別方法について」視察しました。名寄地区衛生施設事務組合では炭化施設が老朽化し更新時期を迎えています。高齢者や転勤者が分かりやすいごみの出し方と分別方法を考える中で、プラスチックの処理や分別の考え方、機種選定時の具体的事項等参考になりました。炭化センターの運転管理職員の技術の蓄積の活用、地域に適した機種、運転管理方法、建設費用等を考える参考になりました。

佐倉市では住み慣れた地域で日常生活を営む事が出来るよう、地域包括ケアシステムの構築、推進を図ることを基本目標に、重点施策である「認知症にやさしい佐倉推進事業」について視察しました。推進事業では認知症の理解を深めるための普及や啓発、介護者を支えるネットワーク強化、家族の視点を重視した地

域づくりなどを重点に、地域コミュニティと一体で進んでいます。多方面で先進的な事例を学び、認知症になっても安心してこの地域に住み続けることが委員会のテーマでもあり大変参考になりました。



高齢者の見守りを5つの圏域で取り組む佐倉市

鴨川市では「地域包括ケアシステムの構築について」視察しました。縦割りから横断的な相談支援へ、庁舎内の課を超えた職員の意識改革、定期的な勉強会等住民の視点で相談を受けとめ、役所内の壁を除去し解決につなげていました。個別支援から「家族」を視点に、自立生活支援へと意識変化があり、職員間の役割の理解による円滑な業務遂行へとつないでいました。複合的課題を抱えている要支援者を包括的相談支援につなげていくことの重要性を学ぶことが出来ました。



課を超えた相談支援の取り組みを学ぶ

茅ヶ崎市では「茅ヶ崎基幹型地域包括支援センターについて」視察しました。地域コミュニティの基盤が強く、委託型地域包括支援センターの設置では協議会単位の設置がスムーズに行われていました。各センター単位の福祉の総合的な相談窓口「福祉相談室」が設置され身近な相談に対応できる体制が出来ていました。センターの業務のウエイトが高まり兼務発令で対応している基幹型の行政職員の事務量増加が懸念されます。本市でも適正な人員配置や地域ネットワークをより充実し、地域住民のニーズに速やかに対応できる体制強化が必要です。

市民福祉常任委員会として多くの先進事例を今回の視察で学びました。今後も市民や行政と連携し市政に反映していきます。

経済建設常任委員会視察報告

滋賀県 《高島市・守山市》
三重県 《津市・伊賀市》

11月5日から8日までの4日間の日程で、滋賀県高島市、守山市、三重県津市、伊賀市の計4カ所にて行政視察を行いました。

滋賀県高島市では、地域産業を活かした取り組みとして高島市マキノ農業公園マキノピクランドを視察いたしました。マキノピクランドは、複合観光果樹園と都市交流施設整備による地域活性化を目的として運営している施設です。観光果樹園に隣接して農産物直売を行う施設を整備したレストランでは、地場産食



地元農産物の直売を行う特産品販売施設

材を利用した料理を提供するなど地域産業を活かした営業展開、施設整備により年間13万人から15万人の来園があり、地域産業の振興と観光振興による地域経済の活性化に寄与しています。地域産業を活かした取り組みと観光振興において、当市を含めた道北地域においても参考となる事例でした。

滋賀県守山市では、中心市街地活性化推進の取り組みについて視察を行いました。特徴的な事項として、中心市街地活性化の連携推進体制として、行政、商工会議所、まちづくり会社、文化体育振興事業団の4団体が月に1度連絡会議を開催し、情報共有と事業の取り組み連携を積極的に行っているとのことでした。また、明確な中心市街地活性化区域の設定とコンセプトにより、テナントと分譲マンションが併設されたビルの建設による人の流れづくりや、歴史や文化を活かした街並み形成と案内表示の充実による回遊性のある歩行空間の整備が行われていました。今後の当市における立地適正化計画

の推進、コンパクトシティ化に向けての取り組みにおいて参考とすべき取り組みでした。



中心市街地活性化事業の一環で平成30年に改築された守山市立図書館を視察

三重県津市においては、滞在型市民農園「城山クラインガルテン」を視察いたしました。地域住民9人の共同出資で1998年より運営が開始され現在は特に大阪、名古屋方面からの利用者が多く、別荘としての利用や、年間300日滞在する人まで様々なことです。グリーンツーリズムとしての取り組みについては、地元のグリーンツーリズム推進委員会が都市との交流活動や、クラインガルテンを拠点とした自然観察会や田舎暮らし体験を実施しています。農業を活かした田舎暮らしやグリーンツーリズムの取り組み、都市と農村の相互交流など、当市としての今後の取り組みに参考となる視察でした。



現在19区画が利用されている城山クラインガルテンを視察

三重県伊賀市では、古民家等を活用した中心市街地活性化の取り組みについて視察を行いました。人口減少に伴う空き家の増加により、中心市街地の空洞化が進行していた伊賀市においては、「忍者の里 伊賀」に代表される町屋や長屋、武家屋敷などの歴史的資源と古民家などを活かしたまちづくりを進め、中心市街地の賑わいと移住者、観光客の増加を目指すことを目的として各種事業が推進されています。伊賀市の取り組みから、地域の特色や歴史的・文化的価値のあるものを洗い出し、まちづくりのブランドデザインを多面的に模索していく事の重要性を改めて認識できた大変参考となる視察でありました。

☆ き ぽ う ☆



平和を願って
 名寄市西8条南5丁目15 **千葉 郁子**

昨年10月31日から11月6日まで、名寄市北国博物館にて、太平洋戦争で戦死した父の遺品（万年筆）を展示していただく機会がありました。展示会の後でした。戦地に行かれた方、空襲を経験された方をはじめ、たくさんの方々から、お声かけいただきました。

幼少期、父がいないことでさみしさを感じることもありました。戦後63年を経て戻ってきた万年筆を通じて人とのつながりや大切なものを父から少しずつもらっている気がします。

毎年2月頃、沖縄にてSYDボランティア友の会主催で遺骨収集が行われており、多くの遺骨と遺品が見つけれられています。このような悲しいことがない平和な国であることを心から願っています。



名寄商工会議所に入所して
 名寄市西1条北4丁目 **下河原 琢磨**

私は名寄市で生まれ育ち、小中高を経て大好きな名寄市に携わることのできる名寄商工会議所に入所いたしました。今現在、業務・相談係として勤めさせていただいており、仕事内容としては、様々な外郭団体の事務局や会計作業、労働保険業務などに従事しております。どの業務も会員様とのコミュニケーションが必要となり、信頼関係を築くことが大切になってきます。

今後の業務として確定申告相談業務があり、さらに会員様と関わる機会が多くなってくると思います。そのため、積極的に業務に携わり、申告作業の勉強をしつつ、名寄市の商工業の発展に貢献したいと思っています。まだまだ未熟ではありますが仕事を通じ、名寄市に「きぼう」を届けられる社会人を目指して頑張ります。

表紙の写真は「名寄ピヤシリクロスカントリー少年団」です。

名寄ピヤシリクロスカントリー少年団は、小学生から中学生まで年代に応じて専門的なコーチの熱心な指導を受け、全国規模の大会に多くの選手を輩出しています。夏は基礎体力・バランス能力の向上を図り、シーズンとなる冬は、健康の森クロスカントリーコースで元気に楽しく心地よい汗をかきながらトレーニングに励んでいます。（写真は小学生）



編集後記

暖冬傾向といわれる今冬ですが、シベリア大陸から寒気の塊が滑り降りてくる時季です▼耳を澄ますと雪の音が聞こえてきます▼シバれる朝はダイヤモンドダストにサンピラー。自然が織りなす氷点下のクリスタルロマンは名寄の魅力を引き立てます▼一方、昨年末にスペインで開催されたCOP25で、世界的注目を浴びているスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんは緩慢として進まない温暖化対策に警鐘を鳴らしています▼12月4日に凶弾に倒れた、ペシャワール会の中村哲医師は武力無き平和の実践者であるとともに自然に対しても気候変動と折り合いをつけながら命を紡ぐ水路事業をアフガンで続けてきました▼雪質日本一の名寄は冬季スポーツの拠点としても期待がかかります▼持続可能な環境を未来へバトンタッチしていくために何をすべきか、雪の音に耳を傾けたいと思います。

（富）

